

【R4】全国版空き家・空き地バンク（アットホーム）の参画・利用へ向けた促進事業 （アットホーム株式会社）

別添資料4

自治体の空き家バンクとアットホーム全国版空き家・空き地バンク（以下、アットホーム空き家バンク）とのデータ連携モデル構築により、自治体が抱える空き家バンクへの物件登録・公開時における課題解消に取り組むとともに、参画自治体の増加・利用を図り、空き家の利活用を促進し、不動産の流通活性化に貢献することができた。

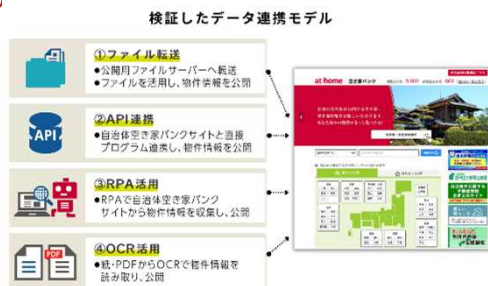
■ 事業概要

事業部門	3) ポストコロナ時代を見据えて顕在化した新たなニーズに対応した総合的・特徴的な取組みを行う事業
事業地域	全国
背景・課題	自治体のアットホーム空き家バンク参画における課題として「労力・人手不足」等が挙げられ、現状以上の労力を負担し、率先して参画する自治体は少なく、これまでと同様の促進活動では参画数の増加につなげることは難しく、新たな負担軽減策を整備した促進活動が必要となっている。
目的	新たな参画支援策の提供に向け、自治体の空き家バンクとアットホーム空き家バンクとのデータ連携を目指し、ICTを活用した登録サポート体制の構築に向けた取組みを実施する。
連携する団体・役割	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社シフト：データ連携システムの開発 アットホームラボ株式会社：データ連携システムの開発

■ 取組み内容と成果

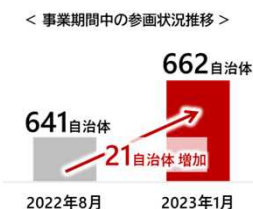
1 アットホーム空き家バンクとのデータ連携モデル構築へ向けた実証・基盤構築

- 自治体アンケートによる実態調査
 - 全国の自治体1,492を対象に空き家バンクの運営状況、物件の保有・公開方法を調査。有効回答数 373サンプル取得。
- データ連携システムの開発、連携手法の実証、③ 実証内容をモデル事例として整理・整備
 - ①の調査結果を基に、自治体空き家バンクの運営状況別に4つの連携モデルを設定。実用化に向けた課題を整理し、各連携手法に対応するための基盤プログラムを構築。
- モデル事例の周知
 - 事前告知活動として、自治体へのメール配信や季刊誌の発送、自社プレスリリース発出による告知を実施。



2 「空き家対策関連動画」の周知（視聴促進）を中心とした新規参画促進

- 「都道府県」または「複数自治体」が参加する圏域」開催の自治体空き家勉強会への参加・説明（7回実施）
- 各自治体への個別説明会の開催・説明（15～20回実施）



3 地域福利増進事業の候補となる空き地（所有者不明土地）の公開の検討

- 所有者不明土地の掲載に関する各種調整
- 略式代執行実績ある198自治体への掲載促進

